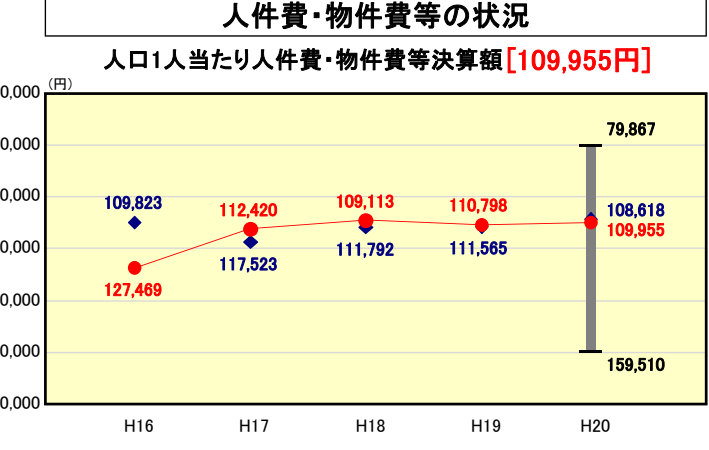
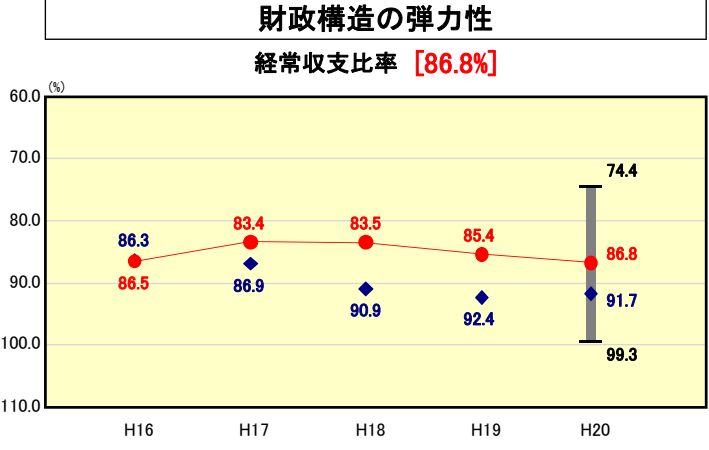
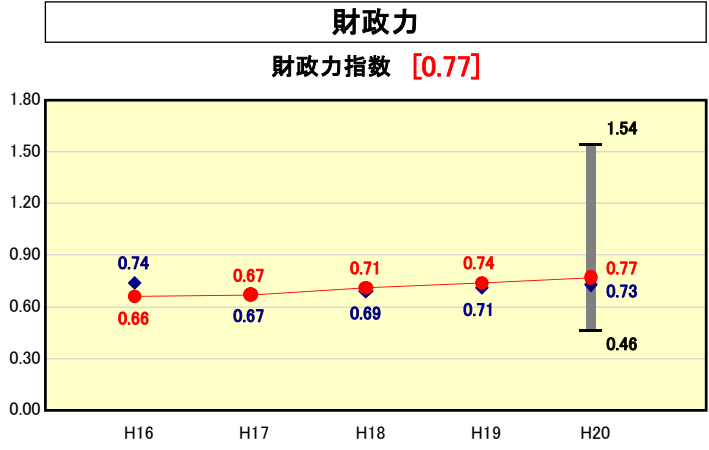


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

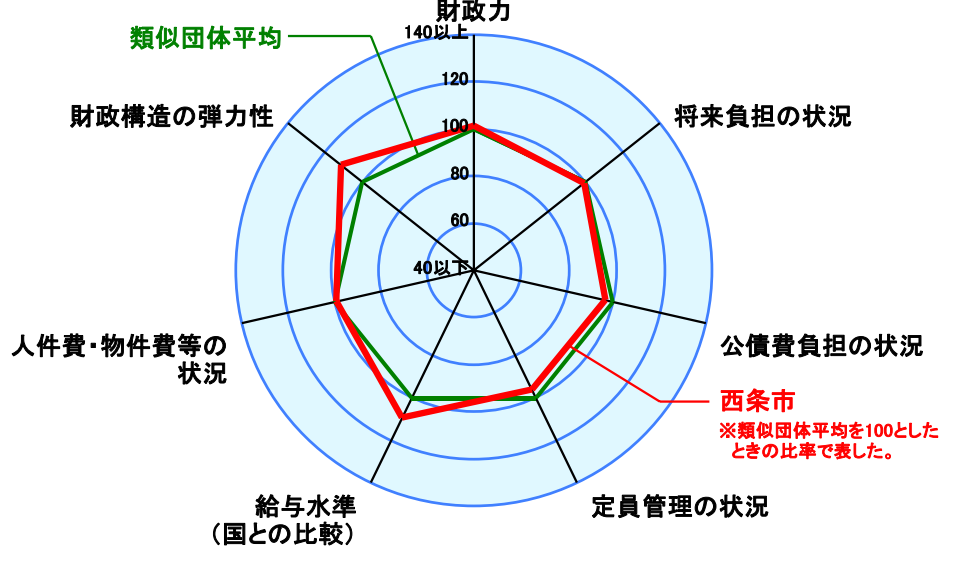
**分析欄**

**【財政力指数】**  
法人市民税は減収となったが、固定資産税や個人市民税の増収でそれを補い、昨年度の指数に対し0.03ポイント向上している。全国、県内市町及び類似団体の平均を上回っているが、引き続き市税収入等自主財源の確保に努めるとともに、行政運営の効率化により財政基盤の強化を図る。

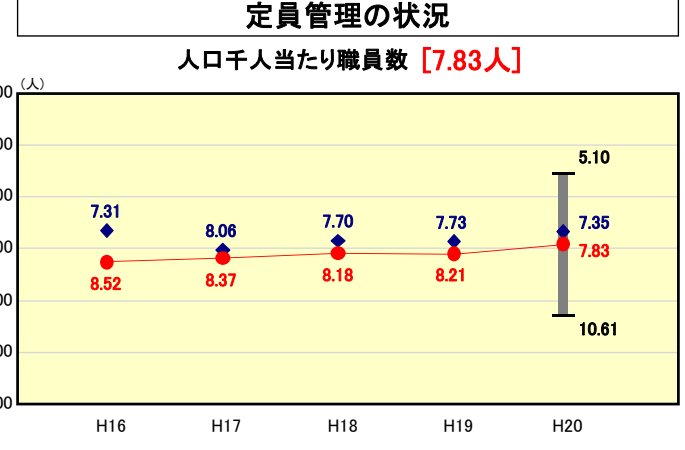
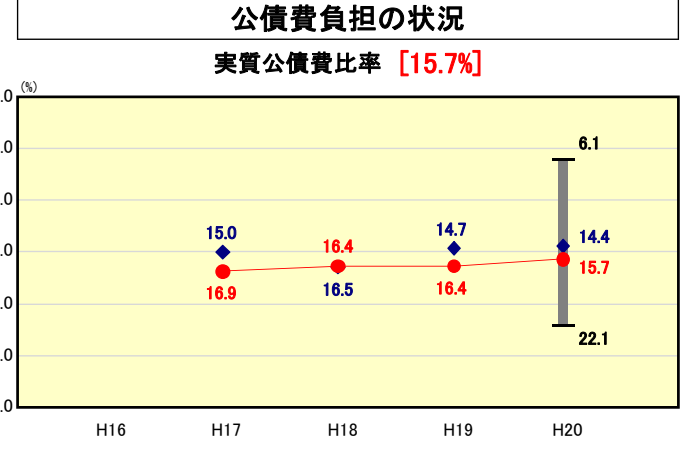
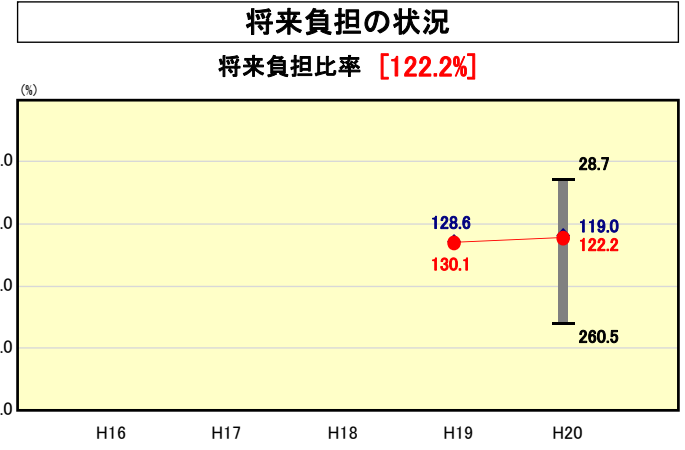
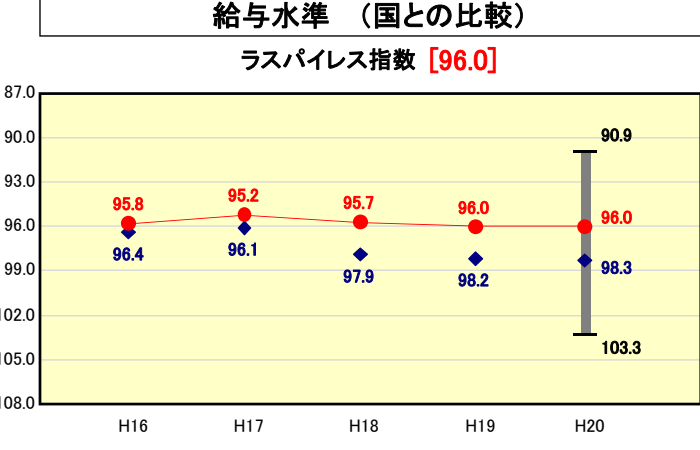
**【経常収支比率】**  
法人市民税、普通交付税等経常的な一般財源の減少により、対前年比で1.4ポイント上昇しているが、全国、県内市町及び類似団体平均より良い状況にある。今後とも市税などの一般財源の確保や経常経費の圧縮を図り、財政構造の改善に努める。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
前年度と比較し、843円の減少となっており、全国、県内市町平均よりも低額であるが、類似団体平均より上回っている。このことから、今後とも施設の維持管理費など物件費にかかるコストの低減を図っていく。

人口	114,786	人(H21.3.31現在)
面積	509.06	km <sup>2</sup>
標準財政規模	26,163,523	千円
歳入総額	43,988,560	千円
歳出総額	41,421,444	千円
実質収支	2,448,992	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



**【将来負担比率】**  
地方債残高の減少や職員の削減等により、比率は昨年度より7.9ポイント改善している。しかし、全国、県内市町及び類似団体の平均より悪い状況にあるため、今後は、起債事業を厳選し、地方債現在高を減少させるとともに、合併特例債等交付税措置が大きいものを積極的に活用し、将来負担の削減に努める。

**【実質公債費比率】**  
繰上償還の実施等により、比率は昨年度より0.7ポイント改善している。しかし、全国、県内市町及び類似団体平均よりは悪い状況にあるため、今後は、後年度に交付税措置のある起債を厳選して活用するとともに、起債依存度を抑制して財政の健全化を図る。

**【ラスパイレス指数】**  
全国市平均及び類似団体平均よりも低く抑えられているが、今後ともより一層の給与の適正化に努める。

**【人口千人当たり職員数】**  
合併により全国市町村及び類似団体平均を上回っているが、社会情勢の変化と住民ニーズを的確に把握し、事務事業の見直しや指定管理者制度の導入、執務体制の効率化を図り、適切な定員管理に努める。